

小学校における体育専科教員導入に関する一考察

Is the physical educator necessary for elementary school?

1K07B601-1 坂口 祐香

指導教員 主査 友添秀則 先生 副査 吉永武史 先生

<序章>本研究の動機と目的

子どもたちの体力・運動能力の低下とともに、活発に運動をする子どもとそうでない子どもの二極化が進んでいる。さらには、基礎的・基本的な動作ができない、自分の身体をコントロールできない子どもが増えており、このことが怪我の増加にもつながっている。子どもの多様化によって、小学校の体育指導は益々難しくなっているのである。また、体育は実技教科であるために得意不得意が表れ易い。学級担任制である小学校では、必ずしも体育の専門的知識を備えた教師が体育の指導に当たっているわけではないため、子どもの多様化や教育技術の高度化・多様化から体育指導に困難さを感じている教師も存在し、学級間格差を生んでいる。

このような子どもと教師が抱えている問題を解決し、小学校における体育指導をより充実させるためには、一部の小学校で取り入れられている体育専科教員の導入が大きな意義を備えていると思われる。

本研究では、子どもの体力・運動能力の実態と小学校における体育授業の現状・問題点を踏まえ、体育専科教員の現状と課題を明らかにし、専科教員導入の可能性を探っていく。

本研究の方法は、先行研究、文献資料を用いた研究とする。

<第一章>

本章では、小学校体育授業の現状と課題について考察する。子どもの体力・運動能力の低下と二極化という状況に加え、現場の教師たちは、転んだ時に手をつけずに顔を地面にぶつけたり、つまずいて転んだだけで骨折したり、身体のおかしさを感じている。

学級担任制である小学校では、学級担任がすべての教科を指導するため、体育指導自体に困難さを感じていたり、子どもの多様化に応じた指導ができなかったりしている。そこで、小学校現場では体育指導における問題を解決するために、学級担任間の授業交換、体育授業サポーター、チームティーチングが行われている学校もある。しかし、これらにおいても体育を専門としている教師が携わるとは限らないこと、サポーターにおいては時間が限られていることなど、それぞれに問題点がある。

<第二章>

子どもの体力・運動能力の低下、教師の指導の課題等に対し、第二章では、体育専科教員の現状および導入のメリット・デメリットについて考察する。体育専科教員導入の現状は、専科教員を配置している学校数は少なく、約63

5校である。専科教員は教育委員会が独自に採用していることがほとんどであり、現状では県（地域）によって大きな差があることがわかった。

専科教員導入のメリットとしては、体力・運動能力の向上だけでなく、発育発達や技術の発達段階などに応じた指導ができることや、生活面において落ち着きが出るなどの効果もあることがわかった。一方、デメリットもあり、学級経営と体育授業を連動して行っていることに影響すると考えられる。さらに、小学校という教育課程の目的や位置づけに加え、教員定数などの法律や制度を変える必要性や財源の確保等、大きな課題が存在している。

<第三章>

本章では、体育専科教員導入の可能性について考察する。小学校における体育専科教員導入には、メリット・デメリットがそれぞれ存在している。大きな効果が期待できるとしても、財源が確保されなければ現実に実施されることはない。また、制度や法律など、専科教員導入は簡単に実施できるものではなく、専科教員導入の可能性は低い。

しかし、県や市区町村の教育委員会が独自に専科教員を採用していたり、体育授業サポーターを導入しているということは、体育指導に改善が必要であるからである。現場においては、体育指導ができる人材が求められているとも言える。また、学習指導要領の改訂により、小中高校段階での学習指導上の内容に明確な違いが示されたことは、目の前の子どもたちに知識・技能の習得を保障することであり、一定の習得水準まで共通に高めることが求められているのである。小学校現場が抱える問題を解決し、より良い体育指導のための一方策として、体育専科教員が導入されるように積極的な検討を行い、導入の可能性を高めていく必要があると考えられる。

<結章>

子どもの体力・運動能力の低下や二極化、小学校の体育指導における高度化・多様化に対して、現在のままでは良い方向に導くことは難しい。体育の専科教員を導入するとしても、現在の制度以上のメリットが期待できることを明らかにする必要がある。さらに、教師たち自身が体育指導を充実させようという考えを持たなければならない。

体育専科教員導入の可能性は低いと考えられることから、子どもたちの変化に教師が対応でき、小学校体育科の目標が実現できるよう、現職教員の体育指導力・授業力を高める必要があると考える。